



第52期

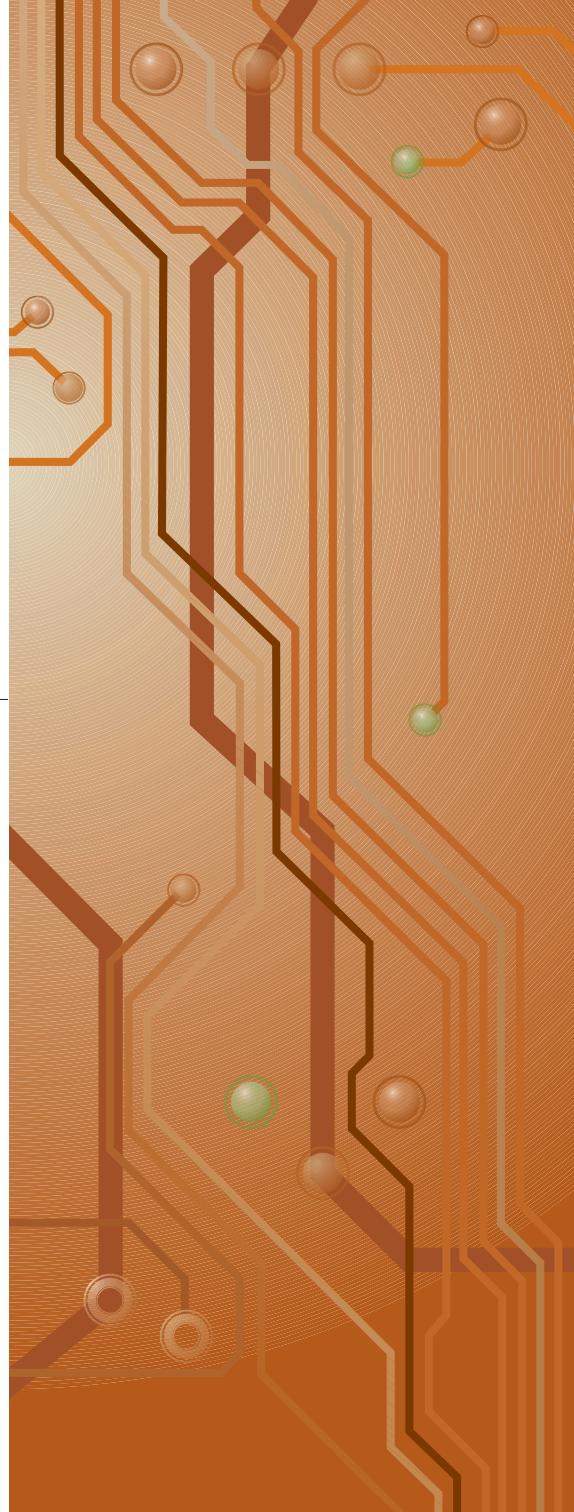
四半期報告書

京写レポート

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主・投資家の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第52期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長
見 嶋 一 登

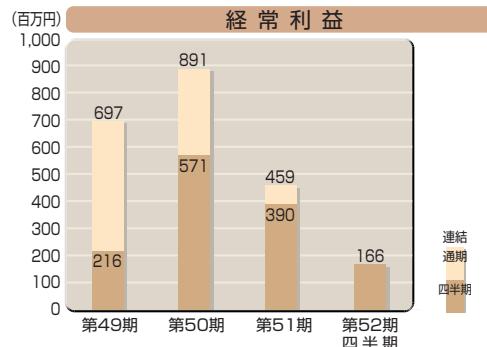
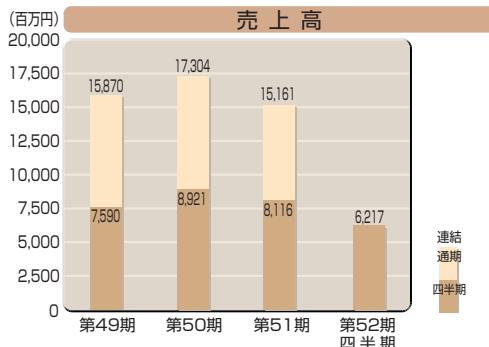
1. 営業の概況及び成果

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における世界経済は、金融市場の混乱が引き続き影響し、世界的な景気の低迷を背景に、経済活動は低調に推移しました。

わが国経済におきましても、急速な景気悪化に対応した在庫調整の進展や、政府による自動車・家電の購入促進策等による景気対策により最悪期は脱しつつあるものの、経済活動の水準自体は低迷したままの厳しい状況となりました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした受注の獲得と、製造原価や経費の削減を鋭意進めるとともに、新製品の開発や品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、海外においては予想通りの回復基調で推移し、国内においても第2四半期以降、主に自動車関連分野や家電製品分野等を中心に予想を上回るスピードで受注の回復が進んだものの、円高による為替の影響も受けた結果、売上高は6,217百万円（前年同期比23.4%減1,898百万円の減収）となりました。また、営業利益は経営体質強



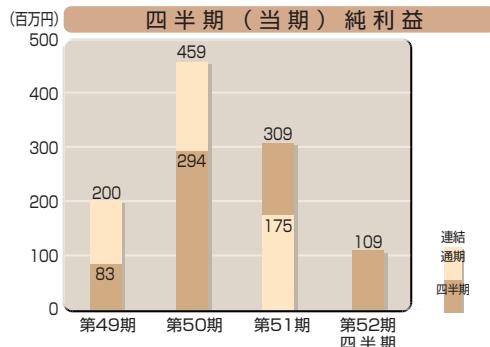
化のための特別対策を進めた結果、原価低減等の効果が得られ利益率は改善しましたが、売上減少の影響により145百万円（前年同期比28.0%減56百万円の減益）、経常利益は166百万円（前年同期比57.4%減223百万円の減益）、四半期純利益は109百万円（前年同期比64.6%減199百万円の減益）となりました。

2. 会社が対処すべき課題

「当社グループはグローバル市場において顧客満足度を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、中長期的な会社の経営戦略として、片面・両面プリント配線板につきましては、コア事業として、低コスト生産、品質向上に一層注力



し、新製品・新工法の開発も含め経営資源の重点配分を行います。また、より付加価値の高い分野につきましても、アライアンス活用等により、自らもその開発に参画し技術力の獲得と市場供給力の確保に努める所存であります。

今後につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①技術開発と品質向上の充実・強化
- ②IT化推進を軸とした経営の一層の合理化
- ③海外拠点の拡充とグローバル経営管理の強化
- ④グローバル経営を担う創造力豊かな人材の育成
- ⑤第2・第3の柱となる新たな事業の発掘と育成
- ⑥コンプライアンスとリスク管理を柱としたCSR活動の推進と内部統制機能の強化

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

主な子会社（平成21年9月30日現在）

	名称	所在地
子会社	京写香港	中華人民共和国 香港特别行政区
	上海営業所	中華人民共和国 上海市
	京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
	京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
	京写インドネシア	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラ市
	マレーシア事務所	マレーシア セランゴール州 ペタリングジャヤ市
	三和電子株式会社	岡山県津山市

● 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
		(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)	(平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額	金 額
【資産の部】				
流動資産		6,881,715	6,147,796	6,075,305
現金及び預金		2,055,328	2,335,694	2,312,349
受取手形及び売掛金		3,145,274	2,729,715	2,454,512
製品		278,283	233,988	317,069
仕掛品		286,831	234,049	166,432
原材料及び貯蔵品		686,624	464,192	586,464
その他		519,717	165,121	273,022
貸倒引当金		△90,343	△14,965	△34,544
固定資産		4,427,979	4,099,905	4,197,341
有形固定資産		3,775,623	3,327,277	3,419,590
建物及び構築物		1,159,038	1,046,496	1,066,989
機械装置及び運搬具		1,809,393	1,575,805	1,599,927
その他		807,191	704,975	752,672
無形固定資産		15,398	11,139	12,935
投資その他の資産		636,957	761,489	764,816
資産合計		11,309,694	10,247,702	10,272,646

(単位：千円)

科 目	期 別	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
		(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)	(平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額	金 額
【負債の部】				
流動負債		6,223,461	6,031,019	5,953,778
支払手形及び買掛金		2,785,957	2,309,830	1,896,429
短期借入金		2,046,179	2,397,191	2,748,851
未払法人税等		87,076	55,438	44,346
賞与引当金		113,167	108,457	108,579
その他		1,191,080	1,160,102	1,155,573
固定負債		2,255,225	1,802,686	1,990,094
長期借入金		1,630,270	1,251,545	1,395,107
退職給付引当金		55,492	49,063	50,683
役員退職慰労引当金		145,215	149,275	151,115
負ののれん		361,427	297,214	340,650
その他		62,818	55,588	52,537
負債合計		8,478,687	7,833,705	7,943,873
【純資産の部】				
株主資本		2,708,606	2,580,972	2,543,284
資本金		1,102,433	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		1,152,432	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		454,161	358,690	321,002
自己株式		△419	△32,582	△32,582
評価・換算差額等		5,358	△268,367	△307,539
その他有価証券評価差額金		△979	5,957	△12,515
繰延ヘッジ損益		△65	△1,436	—
為替換算調整勘定		6,403	△272,888	△295,024
少数株主持分		117,042	101,391	93,028
純資産合計		2,831,007	2,413,996	2,328,773
負債及び純資産合計		11,309,694	10,247,702	10,272,646

● 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
科 目	金 額	金 額	金 額
売上高	8,116,114	6,217,335	15,161,174
売上原価	6,770,721	5,104,665	12,837,299
売上総利益	1,345,392	1,112,670	2,323,875
販売費及び一般管理費	1,144,039	967,624	2,166,198
営業利益	201,352	145,045	157,676
営業外収益	266,551	67,683	457,597
営業外費用	77,658	46,463	156,067
経常利益	390,245	166,264	459,206
特別利益	77	19,489	399
特別損失	9,414	14,624	115,572
税金等調整前四半期(当期)純利益	380,908	171,129	344,033
法人税、住民税及び事業税	67,030	58,363	153,718
法人税等調整額	—	—	17,749
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,855	3,467	△3,298
四半期(当期)純利益	309,023	109,299	175,864

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
科 目	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,614	737,735	165,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,106	△ 127,479	△ 840,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,130	△ 585,467	883,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46,790	△ 3,320	△ 179,357
現金及び現金同等物の増減額	△ 230,153	21,468	29,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,393	2,135,060	2,105,393
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,875,240	2,156,529	2,135,060

● 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	58,000,000株
発行済株式の総数	14,624,000株
株主数	1,234名
大株主	

株 主 名	持株数	出資比率
	株	%
合 名 会 社 児 嶋	2,048,000	14.3
児 嶋 雄 二	1,331,000	9.3
京 写 取 引 先 持 株 会 社	638,000	4.5
児 嶋 照 子	606,000	4.2
株 式 会 社 エ ヌ ビ ー シ ー	524,000	3.7
FGCS N.V. RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE)	421,000	2.9
日 立 化 成 工 業 株 式 会 社	418,000	2.9
児 嶋 一 登	408,000	2.8
児 嶋 淳 平	290,000	2.0
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式301,750株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社の概況 (平成21年9月30日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
西日本営業部門	京都府久世郡久御山町
中国・山陰営業所	岡山県津山市
九州営業所	熊本県玉名市
東日本営業部門	東京都台東区
中日本営業部門	名古屋市西区
静岡営業所	静岡県浜松市
名古屋営業所	名古屋市西区
北陸営業所	石川県金沢市
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市

3. 従業員数 1,494名 (連結)
199名 (単独)

取締役及び監査役 (平成21年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	児嶋 雄二	
代表取締役社長	児嶋 一登	
取締役	桃井 茂	管理本部長
取締役	井上 秋人	営業本部長
取締役	富田 恒男	PWB事業部長
取締役	日比 利雄	株式会社エヌブシー代表取締役社長
監査役	森本 正明	常勤
監査役	天野 雅之	
監査役	千田 適	法律事務所なみはや代表 (弁護士)

(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
 定めた日

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
 事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット
 ホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
 service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社ジャスダック証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。